

平成 30 年 5 月 24 日現在

機関番号：30114

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03943

研究課題名(和文) 児童養護施設入所児童とメンタルヘルス問題のある親との家族再統合に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Skill Development for Occupations in Assisting Others

研究代表者

飯浜 浩幸 (IIHAMA, Hiroyuki)

星槎道都大学・社会福祉学部・教授(移行)

研究者番号：30316278

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：精神疾患を含むメンタルヘルス問題のある親が虐待者となる事例は増加傾向にあり、これら問題を抱える親に対する支援課題・方法は発展途上で、特に児童養護施設に入所児童と親の家族再統合は大きな課題である。この度、児童養護施設職員に調査をし、メンタルヘルス問題を抱える親への支援には人間関係や社会からの「孤立化」が問題で、「関係形成力を高める支援」が重要と導き出し、支援するうえでの簡易なマニュアルを作成した。

研究成果の概要(英文)：Parents with mental health problems including psychiatric disorders as abusers are on the increase and issues and methods for supporting these parents with mental health problems are in development. Parental family integration of children in orphanages was especially a big challenge. Upon investigating orphanage staff, I have concluded that social isolation is the problem for parents with mental health problems and that "support for improving relationship building skills" is important. Based on this, I created a simple support manual.

研究分野：こども家庭福祉、ソーシャルワーク

キーワード：家族再統合 メンタルヘルス問題 児童養護施設 マニュアル チェックリスト 児童虐待 関係形成力

1. 研究開始当初の背景

(1) 児童虐待とメンタルヘルス問題

平成 26 年 8 月の厚生労働省の発表によると、平成 25 年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数は 73,765 件(速報値)となっており、児童数の減少にも関わらず、児童虐待は増加の一途をたどっている。

なかでも、精神疾患を含むメンタルヘルス問題のある親が虐待者となる事例は増加傾向にあり、これらは理論的にも実証的調査研究においても明らかになっており、親のメンタルヘルス問題と児童虐待とは、様々な形で関連性が指摘されているといっている。このことから、児童虐待は、精神保健福祉の課題としての側面をもつ。ただし、その実態については明確な統計が存在しないことに加え、着眼点や議論の方向性も多様であり、共通見解を生み出すには至っていない。また、支援方法に関する実践的な研究は乏しく、とくにソーシャルワークの視点による総合的な支援に関する研究については、ほとんどないのが現状である。

(2) メンタルヘルス問題のある親による児童の養育と社会問題

平成 20 年の患者調査(厚生労働省)では精神疾患の患者数が 320 万人を超え、その後も同水準を維持している。すでに 4 大疾病の患者数を上回っており、精神疾患を加えた 5 大疾病に対して、厚生労働省は医療計画を策定することとしている。今日、メンタルヘルス問題は社会的にも政策的にも重要な課題となった。また、多くの精神疾患の好発年齢が 10 代後半から 40 代の子育て世代であることから、精神疾患のある親による児童の養育は、大きな課題となってきている。メンタルヘルス問題の範疇には多様な疾患が含まれ、それぞれの特性や対応も一様ではない。これらメンタルヘルス問題を抱える親に対する支援課題、支援方法について明らかにすることは、社会的な意義が大きい。

(3) メンタルヘルス問題を抱える親と児童養護施設での家族再統合支援

児童虐待の発生要因については明確な共通見解は得られていないものの、精神疾患のある親が虐待者となる事例はしばしば報告されている。しかし、どのような精神疾患がどのように児童虐待に関係しているのかという実態は、十分把握されていない。メンタルヘルス問題のある親による児童虐待の実態を明らかにすることには、大きな意義がある。また、児童養護施設に入所している児童の多くは家族と何らかの交流があり、家庭復帰に向けて家族とどのようにかわり、家族再統合を進めていくかが重要なテーマとな

っている。親のメンタルヘルス問題の種類や程度によって実際の支援アプローチが異なることから、ソーシャルワークの視点をを用いて支援課題を明らかにすることは大変重要である。

2. 研究の目的

本研究では、『1. 研究開始当初の背景』に記載した着眼点に基づき、3 年間の研究期間内に達成可能な研究目的を以下のように設定し、精神疾患を含むメンタルヘルス上の問題がある親による児童虐待の実態を把握するとともに、児童養護施設職員への事例調査を通して、問題の実態と支援上の課題の一端を明らかにすることとした。

3. 研究の方法

児童養護施設の入所から退所までの間に、メンタルヘルス問題のある親に対して、児童養護施設職員がどのような対応(ソーシャルワーク)をしたのかを、とりわけ、児童養護施設職員への事例調査を通して、問題の実態と支援方法開発における課題の一端を明らかにし、その上でメンタルヘルス問題のある親に対する支援体制構築の道筋を解明し、児童虐待の予防に資する。

そのために 3 年間という期間は、次のように取り組みを行うこととした。

(1) 平成 27 年度の活動について

平成 27 年度の取り組みとしては、研究メンバーを 2 つのグループに分け、A 市の児童養護施設に 2 か所に訪問。平成 27 年 5 月 16 日に B 園、5 月 26 日に C 園の児童指導員に対し、聞き取り調査を実施し、児童養護施設の入所児童で、メンタルヘルス問題を有する親の虐待の状況を把握することに努めた。

平成 20 年度、厚生労働省は都道府県・児童相談所設置市に対して「家庭復帰の適否判断のためのチェックリスト」を含む『虐待をする保護者を援助するためのガイドライン』を示した。チェックリストは、入所措置(里親委託)中の子どもについて、家庭復帰を検討する段階を迎えた際に、最低限押さえておくべき項目を整理したものである。このチェックリストと聞き取り調査を踏まえ、アンケート用紙を作成した。

その後、再度 8 月 19 日に B 園、8 月 18 日 C 園に調査票の信頼性・妥当性の把握のために予備調査を実施し、10 月 5 日に質問紙を北海道内 23 か所の施設に郵送した。返信は 18 施設で、全て有効票であり、回収率 78.2%であった。

平成 27 年度は、研究代表者である飯浜浩幸研究室において、平成 27 年 4 月 23 日、7 月 1 日、8 月 25 日の合計 3 回会議を開催した。

研究代表者・分担者含めメンバー全員が学内のみで構成されていることから、1カ月に2回ある学科会議終了後にも打ち合わせを行い、また通常業務の中での情報確認作業も適宜実施した。

(2) 平成28年度の活動について

平成27年度にA市の児童養護施設2施設に聞き取り調査を行い、表記研究に関する現状分析を行ったうえで調査票を作成し、同年10月に北海道内児童養護施設全23施設に調査票を配布した。返信は18施設全て有効票で回収率78.2%。平成28年6月には北海道外の児童養護施設である全475施設に調査票を配布し、7月と9月の2回のアンケート用紙返信の督促を経て、全国602施設から、222の回答をいただき、うち有効票213票で回収率35.3%となった。

(3) 平成29年度の活動について

平成27年度と28年度において表記研究における現状分析、およびそれに基づいたアンケート調査を行い、それらについての報告を行った。

平成29年度においては、前年のアンケート調査において、施設に訪問してのインタビュー調査のお願いをし、「協力できる」とお答えいただいた児童養護施設に研究分担者が赴くこととした。

家族再統合についての聞き取り調査に「協力できる」というご返事をいただいた施設は全国12施設で、研究分担者が確認の連絡を取り、再統合の成功事例に直接かかわった児童養護施設職員へのインタビューの協力を取り付けた。

訪問調査を行うにあたり、インタビュー開始1か月前に、インタビューガイドを郵送し、あらかじめ成功事例の資料を用意いただき、平成29年6月から9月までに全国12施設13事例の聞き取りを行った。

分析焦点者は各々の児童養護施設の職員で「家族再統合成功事例に最後までかかわり、当該児童及び家族との関係を形成し支援にあたった者」であった。当該事例にかかわった児童養護施設職員にインタビューを行い、それを分析した。分析方法は、調査結果報告をMGT A（修正版グランテッドアプローチ）を使って行った。概念作成とカテゴリー化、その関連図作成までを行い、最終的に、ソーシャルワークの視点を用いて、メンタルヘルスの問題を抱える親に対する簡易的なチェックリスト、マニュアルを作成した。

4. 研究成果

(1) メンタルヘルスの問題を抱える方への支援において必要なカテゴリーと関係性

3年間という期間で、研究成果・報告は大学が出版している研究紀要にまとめ、報告を行った。

最終的に、メンタルヘルスの問題を抱える方への支援において、概念化し、いくつかのカテゴリーに区分けして、各カテゴリー間の関連を図示した。各カテゴリーは以下のとおりである（カッコ内は概念名）。

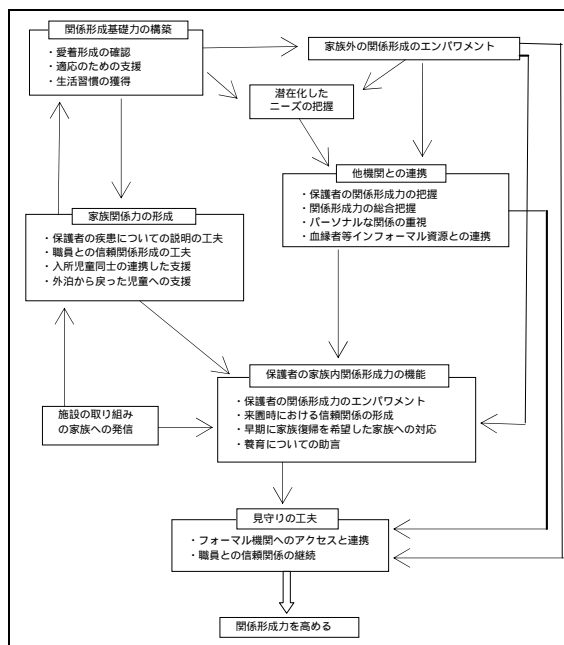


図) メンタルヘルスの問題を抱える方への支援において必要なカテゴリーと関係性

「関係形成基礎力の構築」(・愛着形成の確認・適応のための支援・生活習慣の獲得)、「家族関係力の形成」(・保護者の疾患についての説明の工夫・職員との信頼関係形成の工夫・入居児童同士の連携した支援・外泊から戻った児童への支援)、「他機関との連携」(・保護者の関係形成力の把握・関係勢力の総合把握・パーソナルな関係の重視・血縁者等インフォーマル資源との連携)、「保護者の家族内関係形成力の構築」(・保護者の関係形成力のエンパワメント・来園時における信頼関係の形成・早期に家族復帰を希望した家族への対応・養育についての助言)、「見守りの工夫」(・フォーマル機関へのアクセスと連携・職員との信頼関係の継続)とした。

なお、「潜在化したニーズの把握」、「家族外の関係形成のエンパワメント」、「施設の取り組みの家族への発信」は独立した概念をそのままカテゴリーとした。

(2) 関連図とコアカテゴリー

各カテゴリーの関連図を図示し、各概念間の関係を支援過程に沿って結び付けていくうちに、被虐待児と当該家族の再統合過程において核となるものは、当該児童と家族成員、家族成員と親族・地域住民、当該児童と教育

機関(及びそこに通う他児童)、家族成員とフォーマル機関、など、当該児童と家族成員を中心とした人間関係の形成がメインになっていることが分かった。児童虐待の加害者が肉親である場合、その原因に「孤立化」があげられる。ゆえに、家族再統合においては当該児童を含めた家族成員、特にメンタルヘルスの問題を抱えた保護者の周囲に何らかの人間関係を形成することは必須であると考えられる。今回の調査において、各児童養護施設の支援過程において、その関係形成力を高める支援が根底にあることが確認できた。ゆえに、カテゴリ-関連図のコアカテゴリ-を「関係形成力を高める支援」とした。

(3)メンタルヘルスの問題を抱える親への児童虐待対応マニュアルとチェックリスト

メンタルヘルスの問題を抱える親への児童虐待対応マニュアルについては、「児童虐待について」、「メンタルヘルス問題とは」、「主な連携先」、「メンタルヘルス問題を抱える親の課題と支援のポイント」、「チェックリスト」に絞りマニュアルを作成した。その理由としては、各都道府県や市町村などでも児童虐待防止の取り組みも活発化し、多くの児童虐待対応マニュアルが作成されていることから、メンタルヘルスに特化したマニュアルとした。

(4)課題と今後の展望

メンタルヘルスの問題を抱える親への児童虐待対応マニュアルとチェックリストについてであるが、作成したが時間的制約もあり、その活用もさることながら、活用後の評価については実施できていない状況である。

今後、マニュアルについてはアンケートなどにご協力いただいた各機関に郵送予定である。まずは活用、簡易的にコメントをいただきながら修正を加え、マニュアルの質を高めていくことが重要であり、引き続き研究を深めていくことが必要である。

先にも記載した通り、児童虐待の発生要因の不明確さ、それに難しさを増す精神疾患のある親が虐待者となる事例に対する対応は難しく、この度のマニュアル、チェックリストが十分把握されていないメンタルヘルス問題のある親による児童虐待の実態を少しでも明らかにし、家族再統合に向けてのきっかけになれば幸いである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

飯浜浩幸、上原正希、杉本大輔、櫻井裕介、福富律、佐々木智城、児童養護施設入所児童とメンタルヘルス問題のある親との家族再統合に関する研究 調査票作

成までの経過 第1報、道都大学紀要社会福祉学部、査読無、第41号、2016、9-14

飯浜浩幸、上原正希、杉本大輔、吉江幸子、大島康雄、佐々木智城、児童養護施設入所児童とメンタルヘルス問題のある親との家族再統合に関する研究 全国調査から見えてきたもの 第2報、道都大学紀要社会福祉学部、査読無、第42号、2017年、7-27

飯浜浩幸、上原正希、杉本大輔、吉江幸子、大島康雄、佐々木智城、児童養護施設入所児童とメンタルヘルス問題のある親との家族再統合に関する研究 全国調査から見えてきたもの 関係性の構築とエンパワメントについての検討 第3報、星槎道都大学紀要社会福祉学部、査読無、第43号、2018、7-23

6. 研究組織

(1)研究代表者

飯浜浩幸 (IHAMA, Hiroyuki)
星槎道都大学社会福祉学部・教授
研究者番号：30316278

(2)研究分担者

上原正希 (UEHARA, Masaki)
星槎道都大学社会福祉学部・教授
研究者番号：00424888
杉本大輔 (SUGIMOTO, Daisuke)
星槎道都大学社会福祉学部・准教授
研究者番号：50305942
吉江幸子 (YOSIE, Sachiko)
星槎道都大学社会福祉学部・専任講師
研究者番号：60783280
大島康雄 (OSIMA, Yasuo)
星槎道都大学社会福祉学部・専任講師
研究者番号：10746499
佐々木智城 (SASAKI, Tomoshiro)
星槎道都大学社会福祉学部・特任講師
研究者番号：30644273